



相生市



高砂市



姫路市



加西市



穴栗市



播磨圏域



上郡町



佐用町



加古川市



神河町



赤穂市



市川町



太子町



福崎町



稲美町



播磨町

連携中枢都市圏の取組

連携中枢都市圏の役割

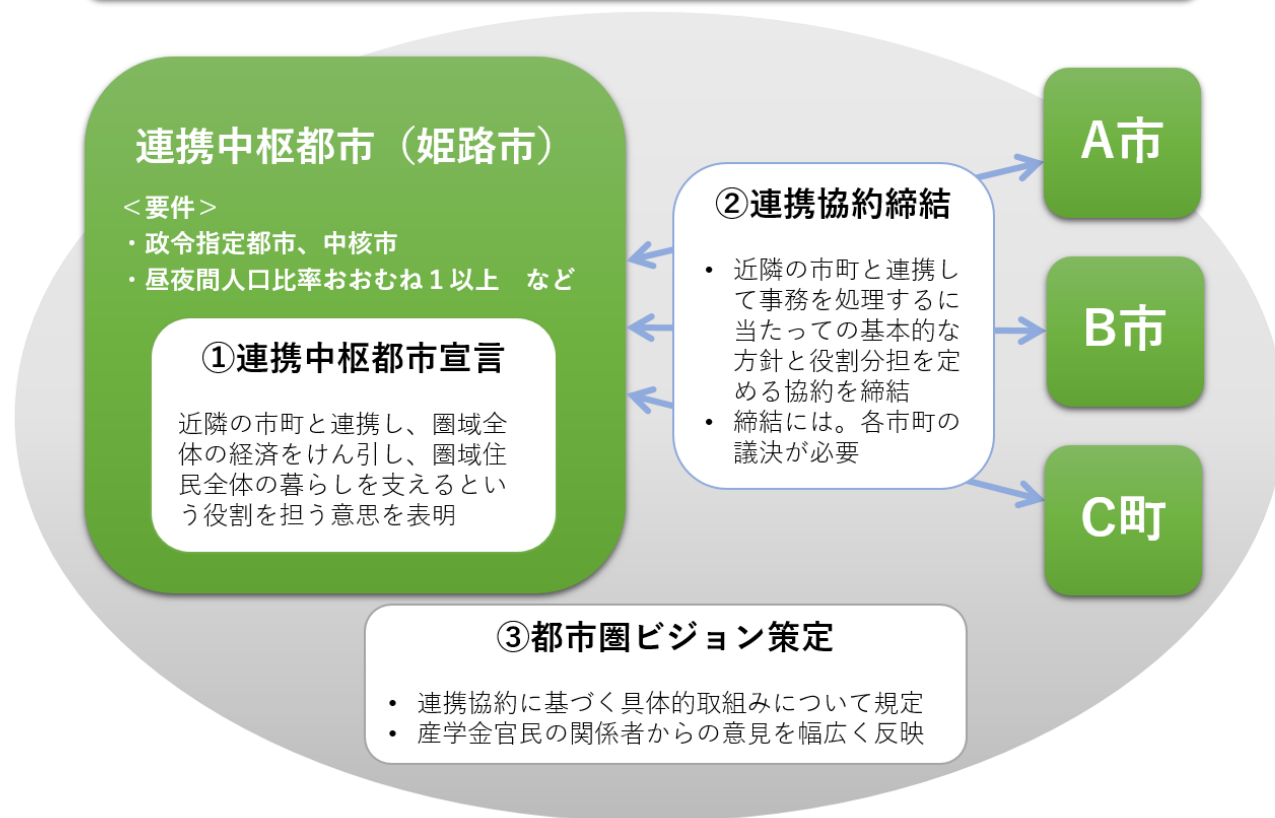
連携中枢都市圏の意義

相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成

求められるもの

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
産学金官民の共同研究・新製品開発支援、六次産業化支援 等
- ② 高次の都市機能の集積・強化
高度医療の提供体制の充実、高等教育・研究開発の環境整備 等
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
地域医療確保のための病院群輪番制の充実、地域公共交通ネットワークの形成 等

「連携中枢都市圏」制度の概要



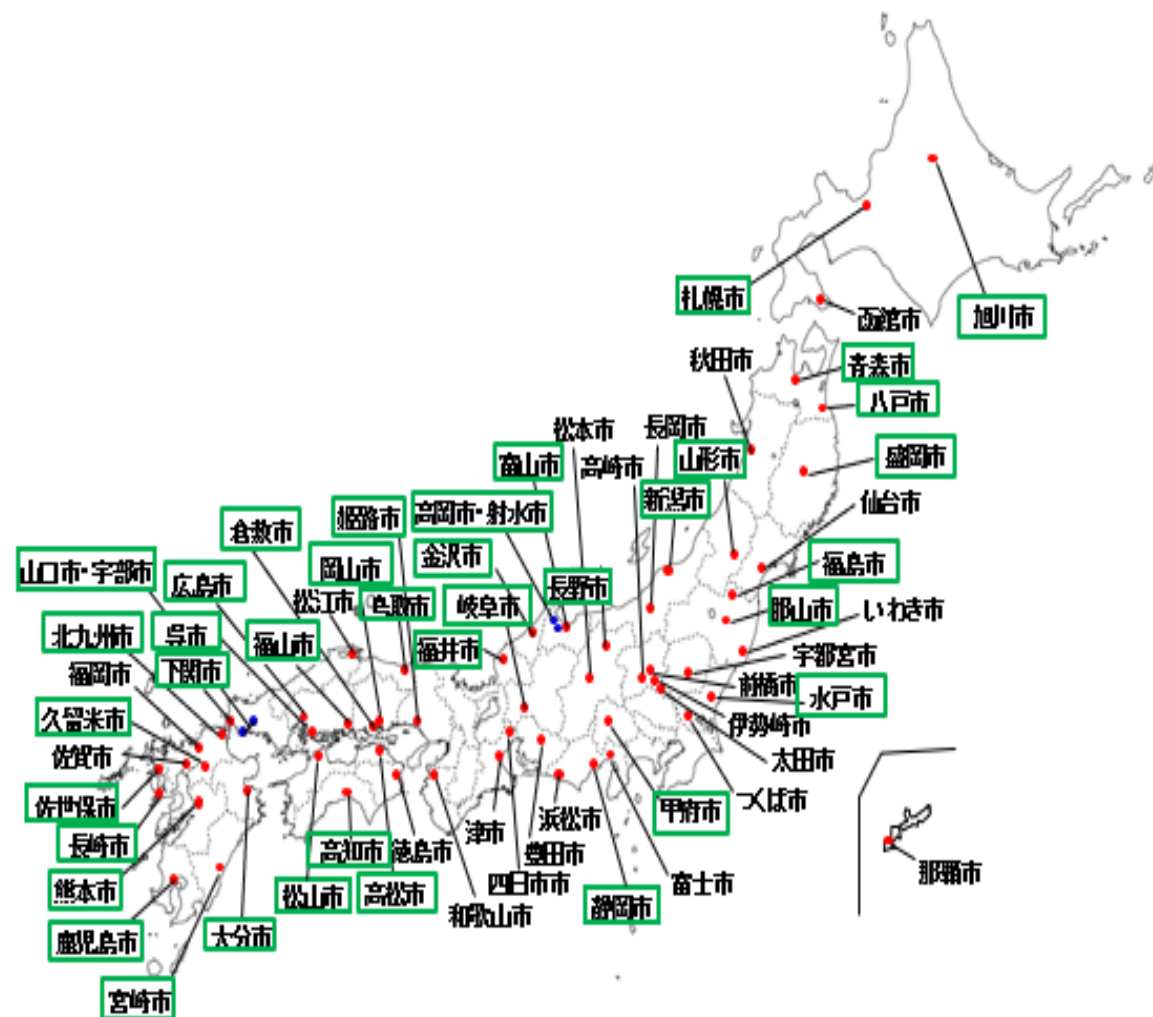
連携中枢都市圏の形成経緯について

国の主な動き

- 地方自治法の改正
 - 「連携協約」の制度を導入
(平成26年11月1日施行)
- 連携中枢都市圏の形成等の推進を支援
 - 国費による支援
- 地方交付税措置を講じた全国展開

令和7年4月1日現在、
38圏域において連携中枢都市圏を形成

 は、都市圏を形成している団体（38圏域）
● は、連携中枢都市の要件を満たす市（59市）



連携事業に係る財政措置について（抜粋）

(1) 連携中枢都市

①普通交付税（交付対象：連携中枢都市のみ）

圏域全体の住民のニーズに対応した「経済成長のけん引」及び「高次都市機能の集積・強化」の取組に対する財政措置。

※圏域人口（国調ベース）で算定

②特別交付税

「生活関連機能サービスの向上」の取組に対する財政措置。

圏域内の連携市町の人口・面積・連携市町数から上限設定、**措置率は80%**

(2) 連携市町村

①特別交付税

「経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」に資する取組に対する財政措置。

1市町あたり、**年間1,800万円を上限とし、措置率は80%**

※包括的財政措置を受けるには、連携中枢都市圏ビジョンに事業が記載されている必要がある。

※連携市町が1市町単独で費用負担をしている事業や、役割分担がなされていない事業は対象外。

※定住自立圏との重複措置は不可 ⇒ 申請時に総務省において按分処理されます。

播磨圏域の形成について

年月	概要
H25.3	「中枢拠点都市研究会」を立ち上げ（姫路市（幹事市）、新潟市、熊本市、宇都宮市、東大阪市、松山市、鹿児島市、浜松市（オブザーバー））
H25.5	総務省に対し、「中枢拠点都市」の位置付けと財政措置を要望
H25.6	第30次地方制度調査会の答申
H26.5	地方自治法の一部を改正する法律案（連携協約制度の創設等）が成立
H26.6	総務省「新たな広域連携モデル構築事業」モデル都市に選定（8市8町）
H27.2	<u>「連携中枢都市宣言」を宣言</u>
H27.4	連携中枢都市圏形成に係る連携協約締結（姫路市と6市8町） 播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン策定（赤穂市については引き続き協議）
H27.12	赤穂市と連携協約を締結



連携中枢都市圏ビジョン

第1期ビジョン：平成27年度～平成31年度

第2期ビジョン：令和2年度～令和6年度

第3期ビジョン：令和7年度～令和11年度

⇒第3期ビジョンの策定に合わせ、連携協約の一部を変更する
連携協約を締結

播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンについて

ビジョン策定の趣旨

姫路市と近隣の市町が、対等な関係のもと独立的・主体的に連携することで、圏域全体の経済を活性化し、圏域の魅力を高めるとともに、住民が安心して暮らすことができる圏域づくりを進めることにより、地方から大都市圏への人の流れを変え、活力ある社会経済を維持するための拠点となることを目指して策定するもの。

(参考) その他の任意の協議会等 (抜粋)

協議会名	構成市町	主な活動
播磨広域連携協議会	播磨地域13市9町 姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、明石市、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町	・播磨広域防災連携協定 ・はりま酒文化ツーリズム事業 ・インバウンド観光推進事業など
西播磨市町長会	西播磨地域5市6町 姫路市、相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町	・西播磨地域に関する国、県への要望活動 ・地域活性化課題研修など
播磨地方拠点都市推進協議会	地域指定を受けた4市4町 姫路市、加古川市、高砂市、たつの市、稲美町、播磨町、福崎町、太子町	・播磨臨海地域に関する国への要望活動など

【推進体制】

播磨圏域成長戦略会議

(連携中枢都市圏ビジョン懇談会)



- ・圏域市町の長
- ・播磨圏域の産官学金学労官等の関連分野の代表者



- ・連携中枢都市圏ビジョンの策定・変更
- ・施策に係る意見交換、協議



播磨圏域活性化推進検討会



- ・圏域市町の企画担当課長
- ・各県民局・センターの連携中枢担当者



- ・政策課題の共有、連携事業の検討
- ・圏域内の全体調整



ワーキンググループ



- ・圏域市町の実務担当者



- ・各事業の推進、検討、協議

圏域全体の
経済成長のけん引

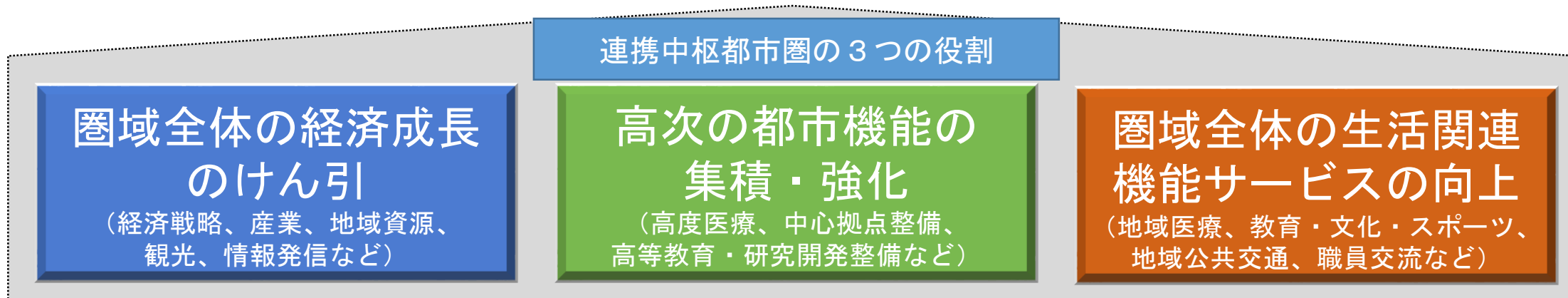
高次の都市機能の
集積・強化

圏域全体の
生活関連機能サービスの向上

播磨圏域成長戦略会議の位置付け

播磨圏域が目指すべき将来像（播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン）

圏域各市町が、産官学金労言とも協力して、圏域全体の経済を活性化し圏域の魅力を高めるとともに、住民が安心して暮らすことができる圏域づくりを進め、活力ある社会経済を維持するための拠点となることを目指している。



播磨圏域成長戦略会議

播磨圏域の産官学金労言の代表者により目指すべき将来像の実現にむけた意見交換等を行う。連携中枢都市圏ビジョンの策又は変更にあたっては、本会議における検討を経て、協議を行わなければならない。（総務省：連携中枢都市圏構想推進要綱）

播磨圏域について

播磨圏域（8市8町）の面積

2,800.11 km²

県内の33.3%を占める。

※鳥取県（41位）や佐賀県（42位）に相当

播磨圏域の人口

1,273,492人 (令和2年国勢調査)

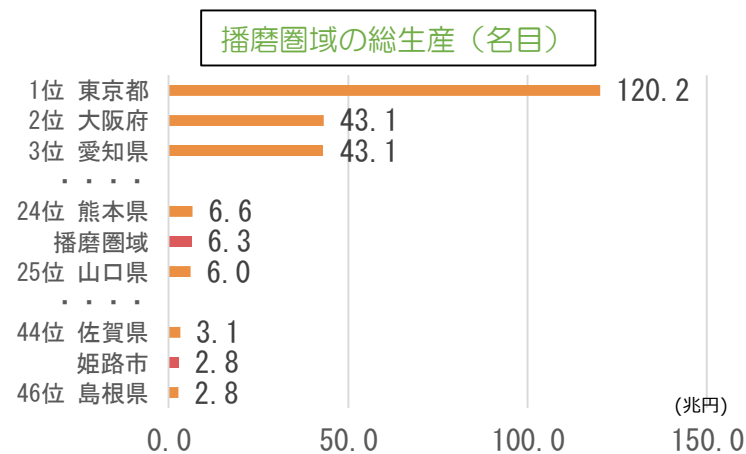
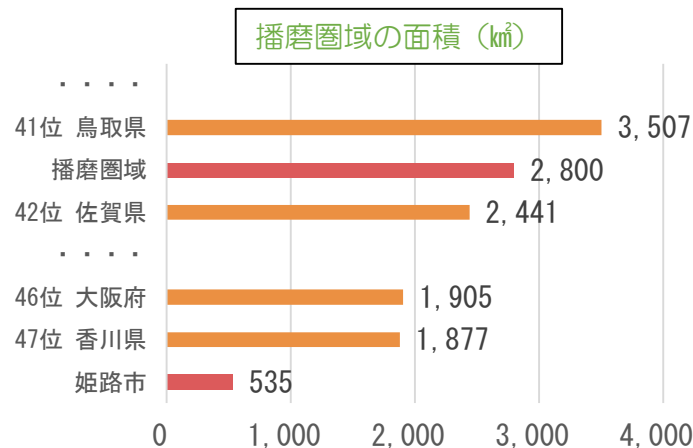
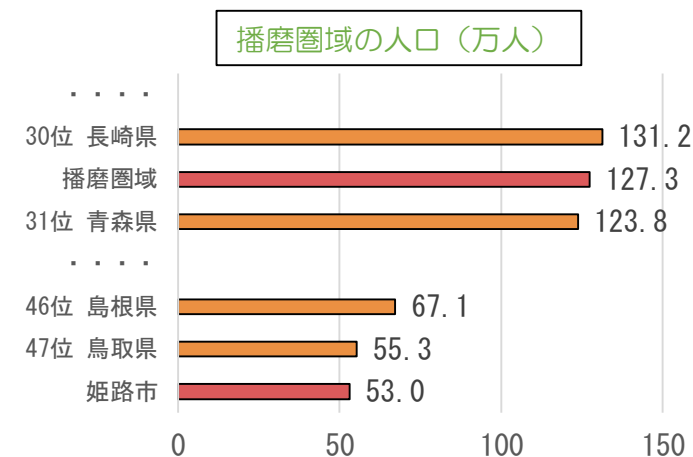
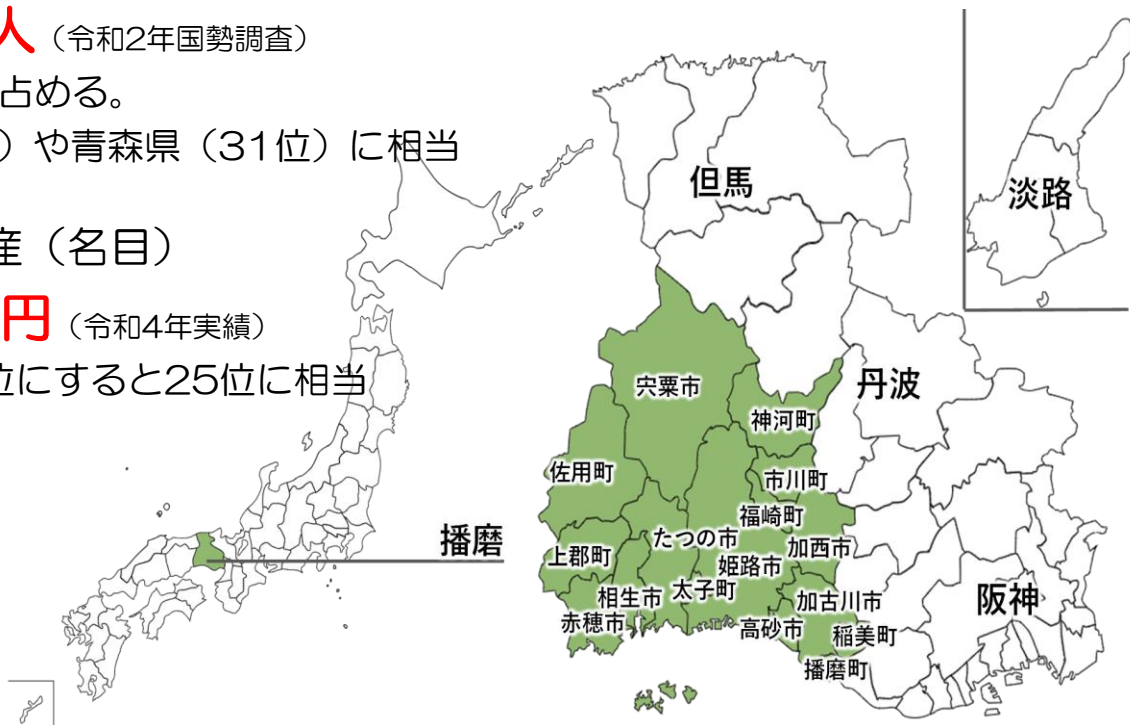
県内の23.3%を占める。

※長崎県（30位）や青森県（31位）に相当

播磨圏域の総生産（名目）

6兆3,274億円（令和4年実績）

※都道府県別順位にすると25位に相当



播磨圏域の特色

～最先端と伝統が混在するものづくり～

播磨圏域には、世界最高水準の大型放射光施設「SPring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」等の世界に誇る最先端科学技術施設があります。一方で、国内トップシェアを誇る皮革産業やゴルフ製品産業など、職人の手に因る様々な伝統産業も盛んです。



～海と山の食の宝庫・魅力あるご当地グルメ～

播磨圏域は加古川・市川・夢前川・揖保川・千種川の5つの川が流れ、豊かな播州平野と播磨灘の持つ海の資源に恵まれた食の宝庫です。また、各市町にはそれぞれの持つ食材を生かした特産品や様々なご当地グルメがあり、独自の食文化が根付いています。



～城下町と歴史を感じる街並みや文化～

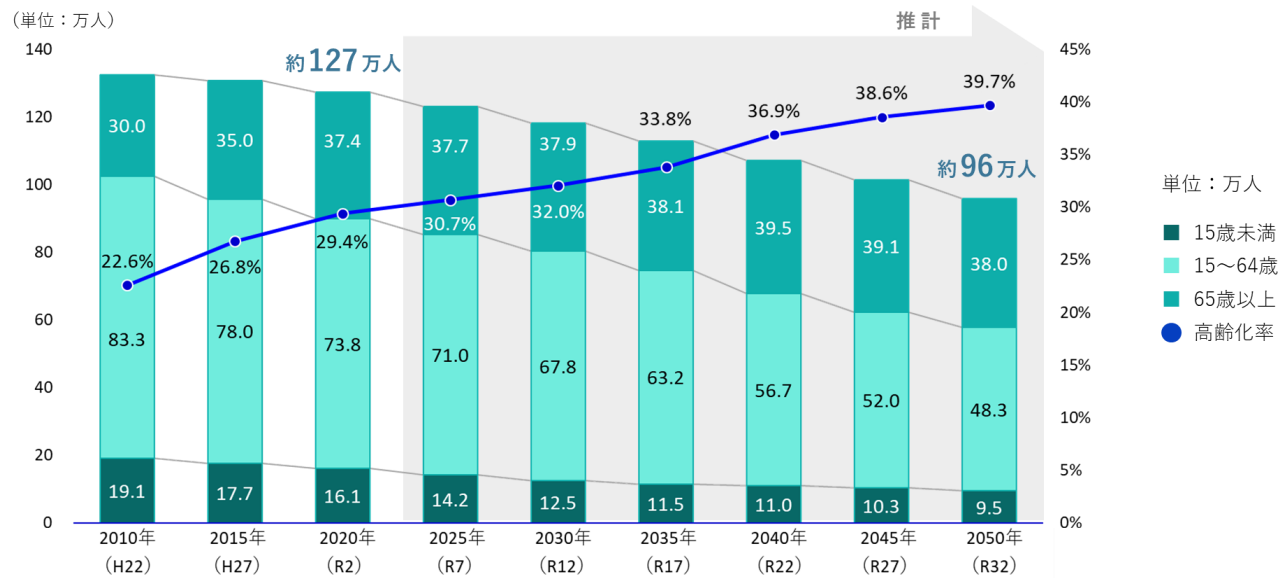
古くから東西の交通の要所であった播磨地域は、早くから人の行き来が盛んで、世界遺産「姫路城」をはじめとした国宝や歴史ある寺・神社、街並み、伝統文化が残っています。また、陸路だけでなく船を用いた海路も発達しており、播磨灘沿いには、当時の面影を感じることができる港町があります。



将来推計人口

- 播磨圏域においても人口減少が進むと推計
- 2050年には25%減の957千人
- 高齢化率も上昇し、2050年には65歳以上の方の割合が約40%となる予想。

参考 播磨圏域連携中枢都市圏（8市8町） 人口推移



【出展】姫路市版「地域の未来予測」（2024年2月）

	人口（単位：人）		指数(R2=100)
	R2年(2020)	R32年(2050)	R32年(2050)
姫路市	530,495	436,360	82.3
相生市	28,355	17,420	61.4
加古川市	260,878	201,317	77.2
赤穂市	45,892	28,856	62.9
高砂市	87,722	61,902	70.6
加西市	42,700	26,829	62.8
宍粟市	34,819	18,235	52.4
たつの市	74,316	50,721	68.3
稲美町	30,268	21,446	70.9
播磨町	33,604	27,485	81.8
市川町	11,231	5,719	50.9
福崎町	19,377	14,977	77.3
神河町	10,616	5,657	53.3
太子町	33,477	26,806	80.1
上郡町	13,879	6,622	47.7
佐用町	15,863	7,284	45.9
合計	1,273,492	957,636	75.2

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023年)12月推計)」に基づき作成

播磨圏域の課題

- ・ 連携協約締結から約10年となるが、人口減少に歯止めがかかっておらず、連携市町とさらなる協力が必要
- ・ 播磨地域産品のブランド育成について、ブランド化・販路拡大とも未だ途上の状態
- ・ 広域観光について、圏域内への周遊性の向上が必要
- ・ 医療、福祉、商業等の生活機能を確保し、地域公共交通と連携したまちづくりの構築
- ・ 空き家問題、ICTインフラ整備、デジタル分野で新たな取組の構築
- ・ 公共施設の統廃合など利害調整が困難な分野における取組の構築
- ・ 労働力不足の解消。女性、高齢者、外国人の活用、労働生産性の向上、生活環境・教育・文化などに関して、播磨圏域の魅力向上により若年層の圏域外への流出抑制

・ 社人研による地域別人口推計（令和5年12月公表）によると、前回の推計値より人口減少・少子高齢化が加速している。

・ 圏域内の人口減少に歯止めをかける政策は重要であるが、人口減少・少子高齢化が進んだ社会においても地方行政が円滑に行われ、市民サービスを低下させないための連携事業を行うことが最重要課題である。

圏域全体の発展に向けた職員の視点

【姫路市】

連携市町の衰退が姫路市の衰退に直結することを認識し、職員一人一人が日々の業務における圏域内連携を意識する。

【連携市町】

姫路市の都市機能や集客力等を有効利用し、地域住民が播磨圏域を生活圏として構築できるよう、圏域内経済循環を意識した取組を行う。

第3期ビジョンの取組み

【スマートHARIMA】-デジタル技術の活用-

【将来像】

【役割】

【連携協約】

【SDGs】

【具体的取組】

【成果指標 (KPI)】

【基本目標】

第3期ビジョンでは、事務の効率化と分野ごとの連携強化を図るため、全56項目を44項目に集約化した。

【第3期ビジョン】

経済成長のけん引分野：13項目

高次都市機能の集積分野：4項目

生活関連機能サービス分野：27項目

※連携事業が減少したわけではない。

【スマートHARIMA】で実現するボーダレスな先進デジタル都市圏

圏域全体の経済成長のけん引

産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

産業クラスターの形成、イノベーションの実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

戦略的な観光施策

その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策



- 1 播磨圏域経済成長戦略の推進
- 2 ものづくり企業の産業イノベーションへの支援
- 4 起業・創業・事業承継支援
- 6 企業誘致の推進
- 7 地場産品・特産品の高付加価値化の推進
- 9 農商工等連携の推進
- 10 戦略的な広域観光の推進
- 12 大規模集客イベント・MICEでの連携
- 13 播磨圏域の情報発信
- 3 中小企業の活性化と持続的成長支援
- 5 人材の確保・育成支援
- 8 地場産品・特産品の販路開拓支援
- 11 インバウンド観光の推進

高次の都市機能の集積・強化

高度な医療サービスの提供

高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の整備

高等教育・研究開発の環境整備



- 14 高度な医療サービスの提供
- 15 姫路駅周辺整備事業の推進
- 17 市内大学及び連携大学支援
- 16 都市交通システムの整備促進

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

生活機能の強化

地域医療

福祉

教育・文化・スポーツ

地域振興

災害対策

環境

結びつきやネットワークの強化

地域公共交通

デジタルインフラ整備

道路等の交通インフラの整備・維持

地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

地域内外の住民との交流・移住促進

圏域マネジメント能力の強化

圏域内市町の職員等の交流、人材の育成、外部からの行政及び民間人材の確保

その他、圏域マネジメント能力の強化に係る施策



- 18 保健医療サービスの強化
- 19 成年後見制度の普及啓発
- 20 スポーツの振興
- 22 公立夜間中学による就学の機会の提供
- 24 図書館の相互利用促進
- 26 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターの利用促進
- 28 (再掲)人材の確保・育成支援
- 30 自然災害等対策
- 32 環境意識の啓発
- 33 広域連携バス路線網等の維持・形成
- 34 自治体DXの推進
- 35 JRR山陽本線、JR姫新線、JR播但線の利用促進
- 37 地産地消の推進
- 38 移住・定住の促進
- 39 関係市町との人材育成・交流
- 41 公共施設マネジメントの推進
- 43 職員研修事業
- 44 新たな連携事業の検討
- 21 文化芸術活動の推進
- 23 博物館等の相互利用促進
- 25 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ」の利用促進
- 27 郷土資料デジタルアーカイブの運営
- 29 地域住民及び在住外国人等の交流促進
- 31 消防分野の連携・協力の推進
- 36 播磨臨海地域道路網の整備促進
- 40 文化財担当者の連携体制の構築
- 42 地方分権制度及び特区等の活用促進

【高次の都市機能の集積・強化】

成果指標	基準値・最新値	目標値
姫路駅周辺エリアの平均公示地価	403,111円/㎡ (2023年)	434,305円/㎡
医師数 (姫路市内の医療施設の従事者)	1,376人 (2022年)	1,376人
姫路駅の乗降客数 (JR、山陽電車)	24,490千人 (2019年)	25,662千人
研究助成応募件数	19件 (2024年)	20件

【圏域全体の生活関連機能サービスの向上】

成果指標	基準値・最新値	目標値
出生数	7,467人 (2023年)	6,892人
転入・転出者数	△1,656人 (2023年)	0人
連携事業の平均評価 ※生活関連機能サービスの向上分野	3.2点 (2023年)	3.3点

ボーダレスな先進デジタル都市圏

デジタル技術 × リアル = 地方創生

経済の成長

住民サービスの向上

行政事務の効率化

分野

経済の活性化

魅力発信と観光振興

地域コミュニティ

住民の利便性

市町間連携

目的

新たなビジネスモデルの開発・促進により雇用機会を創出する。

「播磨」の知名度を向上させ、先進的な観光圏域を形成する。

住民連携等を強化し、災害時対応など住民の安全を確保する。

住民生活の質の向上・幸福度を向上させる。

職員の負担を軽減する。

手段(例)

・製造業におけるIoTやAIの活用促進
・六次産業化マッチングプラットフォーム

・オンライン販売チャネルの活用
・ARやVRを活用したバーチャルツアー
・スマートサイン、多言語型タッチ式インフォメーションボードの設置

・デジタル見守りサービス
・圏域版デジタルハザードマップ
・圏域版防災アプリ

・行政手続きのオンライン化
・圏域版デジタルポータルサイトによる行政サービスの一元利用

・共通システム基盤の構築、データの一元管理
・市町間チャットの導入
・GISマップの連携

主な取組（圏域全体の経済成長のけん引）

起業・創業・事業承継支援

兵庫県と共同で運営する「起業プラザひょうご姫路」や創業ステーションにおいて、コーディネーターによる起業・創業支援やセミナーの実施、ピッチイベント等を通じて、播磨圏域の起業・創業機運の醸成を図るとともに、圏域内の中小企業の円滑な事業承継や後継者の育成に取り組む。



地場産品・特産品の高付加価値化の推進

播磨圏域8市8町の地場産品・特産品の商品連携を進めるとともに、圏域内外での販路開拓支援・各種イベントへの共同出店等によるPRに取り組むことで、地域資源の魅力を高め、圏域の産業活性化に取り組む。写真は、地理的表示「GI」を取得した播磨の日本酒を国内外へのPR事業。



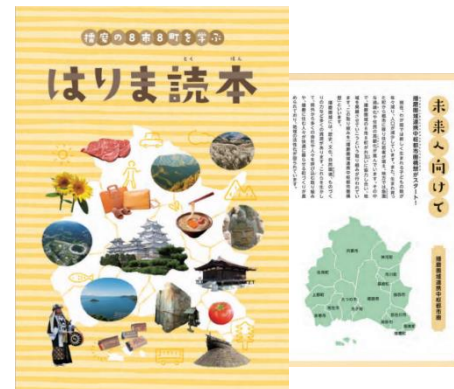
戦略的な広域観光の推進

広域観光パンフレットを作成し、「歴史×体験」、「地産グルメ×名産品」といったテーマ別に、圏域内の魅力的な観光資源の発信に取り組んでいる。令和7年度からは、将来的な播磨圏域内の観光客等交流人口・観光消費額の増加に向け、人流データの分析を踏まえた観光施策・戦略の方向性の検討を開始した。



播磨圏域の情報発信

播磨圏域の歴史・文化・地域資源や魅力を紹介する「はりま読本」を作成し、圏域内の全小学6年生に配付、総合学習等で活用することで、子ども頃から播磨への愛着を育み、定住促進等に繋げる取組を行っている。また、播磨圏域8市8町共同企画番組「はりまサタデー9」（サンテレビ：毎週土曜日9:00～）の放送も行っている。



主な取組（高次の都市機能の集積・強化）

姫路駅周辺整備事業の推進

播磨の玄関口である姫路駅周辺を整備し魅力ある都市空間を形成することによって、「播磨の顔づくり」を目標に“姫路の顔”としてふさわしい街区の形成に取り組んでいる。

また、「姫路市文化コンベンションセンター（アクリエひめじ）」、兵庫県立病院では最大規模となる「はりま姫路総合医療センター（はり姫）」がオープンし、高い利便性を備えたこれらの施設を有効活用することで、文化振興や圏域の魅力の創造、連携事業の情報発信、観光事業、医療分野での連携などに大きな役割を果たし、圏域全体の活性化に貢献することが期待される。



圏域での医療従事者の確保の取組や高度シミュレーション機器の導入、救命処置の質の維持・向上に向けた実習等にも取り組んでいる。



都市交通システムの整備促進

圏域内住民の利便性の向上を図り、更なる公共交通の利用拡大を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化や交通結節点機能の整備に取り組んでいる。

また、姫路市の老朽化したスポーツ施設を改修し、2026年10月には、約5,000人収容可能な「ひめじスーパーアリーナ」の開業が予定されており、アリーナの建設に連動する形で、JR新駅「手柄山平和公園駅」が、3月14日に開業予定である。プロスポーツチームのホームグラウンドとなるこのアリーナと、様々なイベントやキッチンカーの出店も可能な駅前広場を有する新駅を活用し、圏域内の文化・スポーツの振興や新たな賑わい拠点づくりに取り組んでいく。

外観イメージ（新駅方向から望む）



主な取組（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）

自治体DXの推進

デジタル担当者会議において各市町におけるDXの取組状況や課題を共有するとともに、圏域内でのシステム・ツールの共同調達・共同利用等の検討や「姫路市・播磨圏域連携中枢都市圏オープンデータカタログサイト」の利用促進等に取り組む。今年度は、オープンデータの活用に関する実務研修等を実施し、来年度以降の利用拡大を目指す。



消防分野の連携・協力の推進

圏域内の消防分野におけるシステムの共同整備等により、財政・事務的負担の軽減に取り組んでいる。救急隊と病院が患者の受け入れ可能状況をリアルタイムで共有できる「HEARTS」（ハーツ）システムの運用加え、オンライン防火管理者講習システムの共同利用を行っている。



広域連携バス路線網等の維持・形成

通勤・通学、通院、買い物等、住民の日常生活を支える上で不可欠な公共交通である路線バスやコミュニティバスについて、各種補助制度を活用しながら各市町や県と連携して路線を維持・確保するとともに、乗合バス等の利用促進に取り組む。
※写真は、姫路市と福崎町を運行するコミュニティバス「ふくひめ号」



新たな連携事業の検討

播磨圏域における先進的かつ効果的な取組について調査・研究するとともに、令和7年度は、更なる連携深化、認知度向上、新規事業の検討に向け、8市8町の全職員を対象とした職員アンケートを実施した。得られた評価や課題を踏まえ、今後の連携の実効性向上に資する方向性を整理する。

